

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 3 目	事業番号	4810	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡康平	
法令根拠等	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第10条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度 (予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が生涯にわたり、学習活動を継続していけるような環境整備を目指す。						
事業の対象	国民			事業の目的	図書館運営をする中で、健全な発達を図り、もって教育と文化の発展に寄与することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類配列を適切に分類、目録作成、整備し、利用のための相談に応じる。また、関係機関と協力し、自動車文庫の巡回やお話し会、展示会などを主催し、読書活動を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績				
直接事業費	25,751	62,109	△ 4,183	0	0	56,373	年間貸出人数	人	21597	20000	8508	23611				
財源内訳																
国庫支出金		0	0	0	0	0	人口	人	37243	37177	37177	37177				
県支出金	0	0	0	0	0	0										
地方債	0	0	0	0	0	0										
その他	95	25,769	0	0	0	25,786										
一般財源	25,656	36,340	△ 4,183	0	0	30,587										
職員の人工 (にんく) 数	1.10	7.60				7.60										
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992										
※ 直接事業費+人件費	34,531	122,848				117,112										
主な実施主体	直接実施 (図書館司書3名、臨時パート4名含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	28,000	3 年度	28,000	4 年度	25,000	5 年度	25,000	6 年度	25,000	5年間の合計	131,000
					単位		区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度					
成果指標	指標	貸出人数/人口	⇒				目標	20000	20000	20000	20000					
	指標設定の考え方	人口に対する貸出人数を指標とし、図書館利用者の拡大を目標とする。					実績	21597	23611							
	指標で表せない効果	図書館利用満足度・リピート率														

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新しい施設利用人数は大幅に増加したものの、駐車場が未完成であることから、近隣住民の利用によるところが大きく、広域的な層への展開に及んでいない。 また、開館時間の延長並びに開館日の増加により、利用者サービスの向上は図れたものと思われるが、人員不足は否めず、移動図書などのサービスを休止せざるを得ない状況にある。									
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	新館の移行にあたっては、引越支援業者との連携を図り、配架に係るシミュレーション等の計画を綿密に策定したうえで臨み、混乱なく、効率的に業務を遂行することができた。新館移行後、環境が大きく変わったが、利用者に分かりやすく伝えるために、パンフレットや館内地図の作成、各サインの設置などに工夫を施し、利用者サービスの向上に努めた。また、企画展示や他施設(地域交流館)との連携、新しいイベント企画など意欲的に取り組み、読書推進、来館促進を図ったことで、大幅な増加につながった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	開館日の増加や開館時間の延長をすることにより、利用者サービスは向上したが、職員数が不足しているため、シフト編成に苦慮している。特に、土日祝日が利用者の増加が見込まれているが、勤務人数が少ないため、編成時の見直しやボランティアの募集等にて対策を練る必要がある(現在、2名のボランティアの支援がある※不定期)。また、学習を目的として学生の来館が大幅に増加したが、ルールを守らない者が多く、その対応に苦慮をしている状況にある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が			S	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 図書館法に基づく図書館の役割は明確で、今後も継続実施する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A	R 1 8月に図書館も新施設としてオープンした。読書推進や関連事業の推進を図り、市民に愛される図書館運営を目指す。					
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	